

国が保有する外国人労働者の 雇用情報の自治体への提供について

全国

規制改革の内容

現状

- ・外国人を含めた多文化共生社会の実現には、生活に必要な情報を確実に伝達することが不可欠。
- ・個別の外国人への発信だけでなく、外国人を雇用する企業と協力して情報を提供することが効果的。
- ・しかしながら自治体が保有する情報だけでは外国人を雇用する企業を把握することができない。

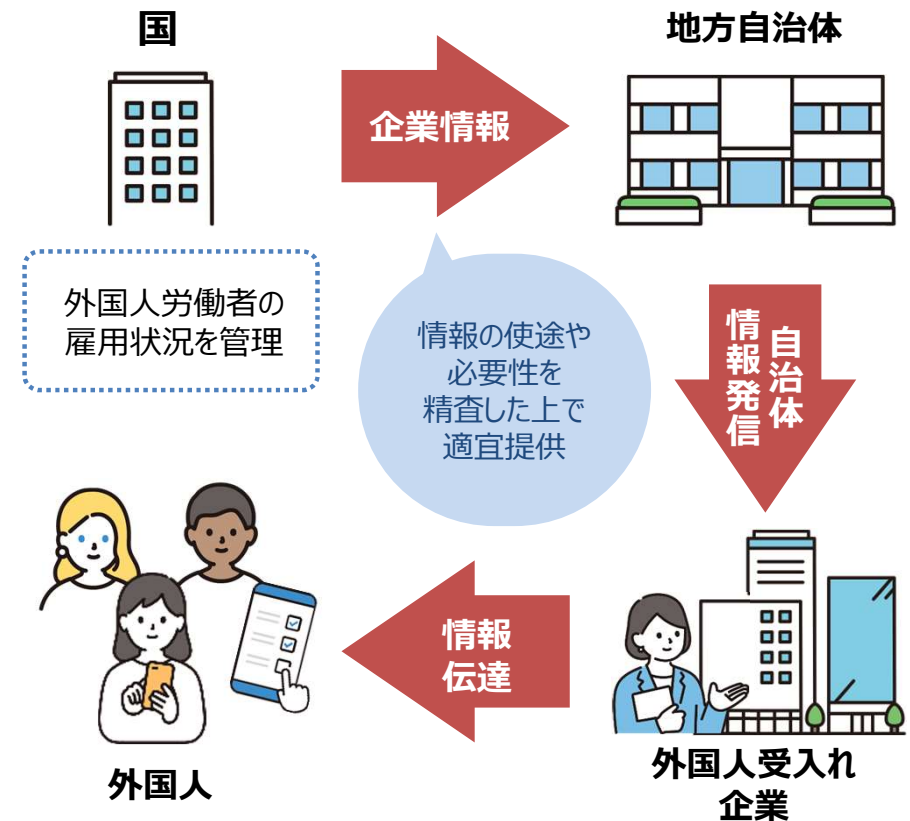
措置

国が、外国人労働者の雇用状況に関して保有する情報を、用途や必要性を精査した上で申請した自治体に提供する等の措置を講じた。

効果

企業を通じて生活に必要な情報を確実に伝達すること等が可能になり、外国人の地域との共生に貢献！

規制改革の概要



活用例

企業を通じて外国人に情報発信アプリを登録してもらうことで、**自治体からの情報を効果的に伝達！**

情報提供の例

自転車の交通ルール、ゴミ出しルールの周知、災害時の避難情報